

決算報告

市の平成30年度決算が、市議会9月定例会で認定されました。皆さんからの税金や国、県からの支出金がどのように使われたのかをお知らせします。

◆問合せ先 財政課財政係
(☎④-0253)

一般会計のポイント

扶助費増 / 子育て・福祉に投資

平成30年度の南陽市の一般会計の概要は以下のとおりです。歳入と歳出の差し引きである「歳入歳出差引額」は10億2,489万円、繰越金等を除いた単年度収支は▲1億4,422万円、そこから基金積み立てや取り崩しを差し引いた実質単年度収支は1億2,650万円の赤字となっています。

近年は高齢者・障がい者福祉、子育て政策に必要な「扶助費」が平成20年度と比べると2倍近く増加しています。引き続き限られた財源の中で、市民生活に直結することを優先的に、事業の見直しを効果的に行いながら財政運営に取り組みます。

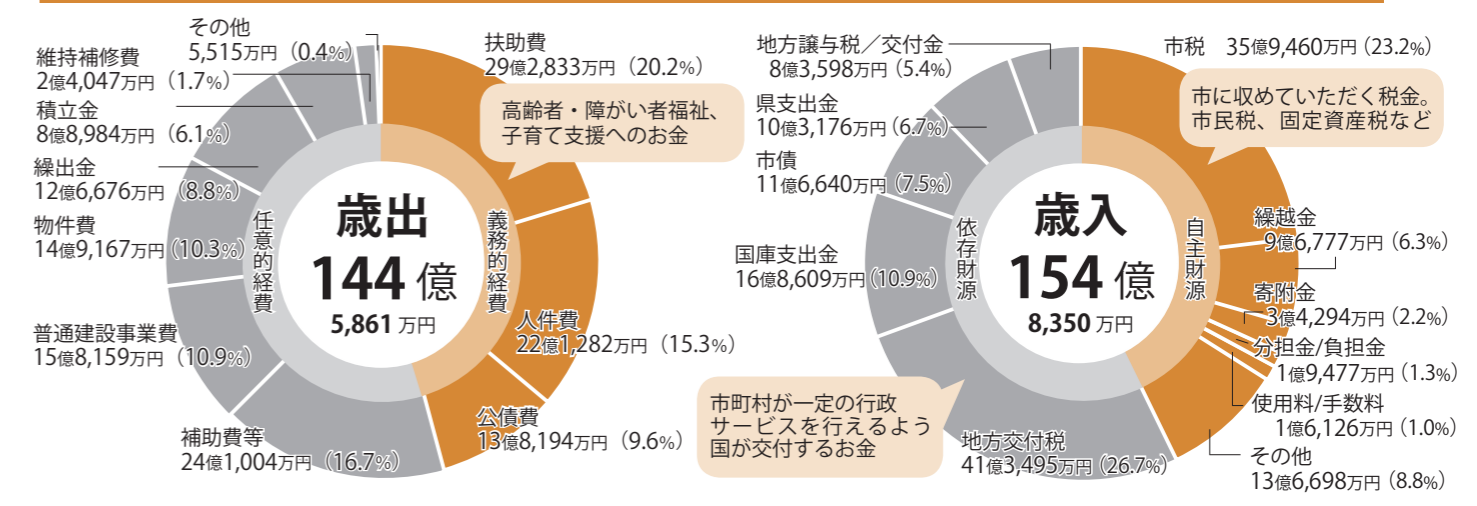
平成30年度の一般会計の概要

歳入総額	154億8,350万円
歳出総額	144億5,861万円
歳入歳出差引額	10億2,489万円
単年度収支	-1,442万円
実質単年度収支	-1億2,650万円

前年度までの繰越金等を除く
基金への積立や取り崩しを除く

一般会計

歳入は5,220万増、歳出は492万円減 (前年度比)



出ていくお金、歳出決算額は144億5,861万円。前年度から492万円減少しています。このうち義務経費(必ず必要な支出)では、扶助費が増え、人件費、公債費が減少しています。一方、任意経費(市が任意に使える支出)では幼稚園・小中学校の冷房設備工事や旧市民会館解体工事、沖郷地区新保育施設整備事業などが5億9,460万円増加し、補助費等が大きく減少しました。

入ってくるお金、歳入決算額は154億8,350万円。前年度から5,220万円増えました。自主財源(市が自主的に調達し、用途を決められる財源)は繰入金、繰越金が増えたため前年度に比べて3億8,373万円増えました。自主財源の根幹をなす市税は533万円減少しています。一方、依存財源(国・県の交付金や市債)は前年度に比べ3億3,153万円減少しています。農林関連の補助事業等、県支出金が6億695万円減少したことが主な要因です。

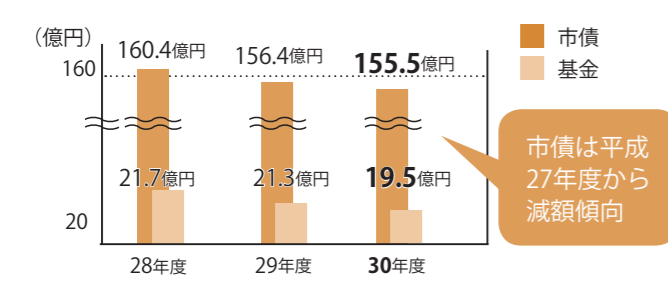
特別会計 全ての特別会計で黒字決算

(単位は万円)

区分	歳入決算額	歳出決算額	差引
国民健康保険(事業勘定)	34億6,054	32億4,302	2億1,752
国民健康保険(施設勘定)	185	185	0
財産区	1億559	9,135	1,424
育英事業	1,594	1,406	188
介護保険	36億433	34億3,164	1億7,269
後期高齢者医療	3億5,317	3億4,908	409

特別会計は5会計(うち国保は2勘定)あり、すべての特別会計で黒字決算となっています。歳入総額は75億4,142万円で、前年度より3億7,934万円(4.8%)減少し、歳出総額は71億3,100万円で、前年度より3億9,241万円(5.2%)減少しています。

市債(市の借金)と基金(市の貯金) 市債残高は減額傾向

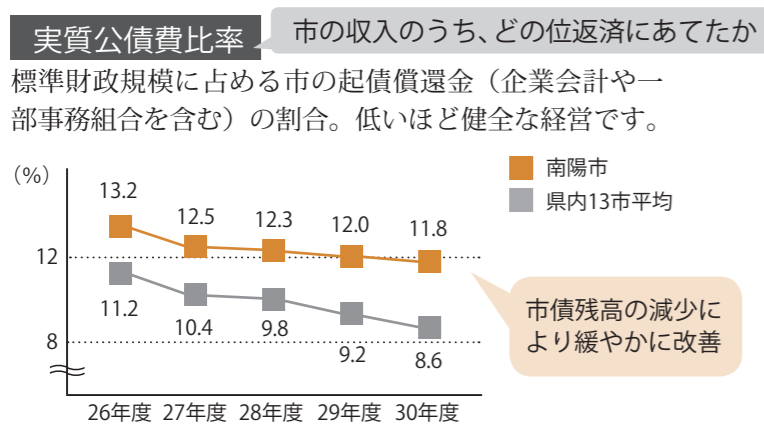
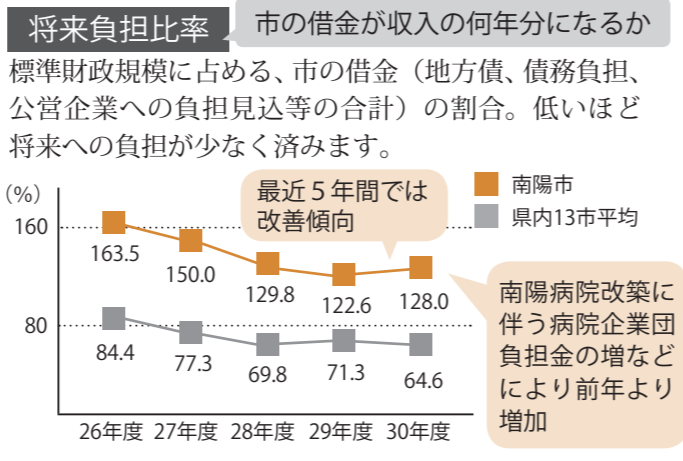
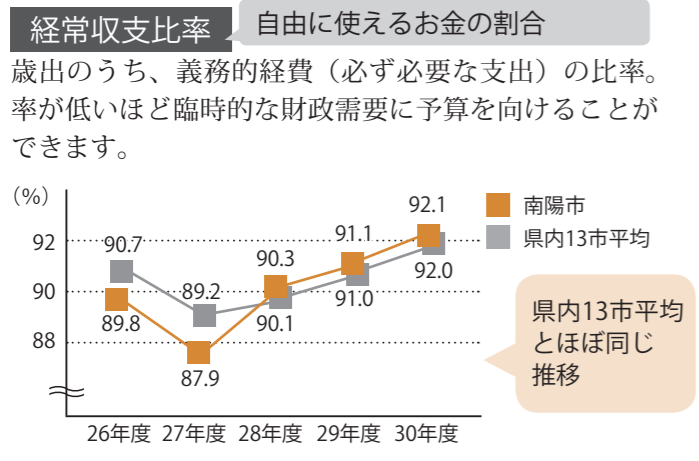


市債 歳入の不足を補うとともに、世代間の公平性を保つために市が発行する債券、つまり借金です。市債残高は前年度に比べ8,931万円減りました。

基金 市の財産の維持や資金を運用するために設ける財産、つまり貯金です。年度間の財源を調整するための財政調整基金や地域振興基金の取り崩しが大きく、前年度に比べ1億8,457万円減りました。

市の財政状況を分析

実質公債化比率(借金返済の割合)は改善 南陽病院建設などにより将来負担比率は増



将来負担比率・実質公債費比率ともに、国の定める基準を下回っています。また、すべての公営企業で資金不足はありませんでした。